



◆◆◆ 国際通貨研究所メールマガジン（第 60 号 2017/3/1 発行）

◆◆ <<http://www.iima.or.jp/>>



＼1. 理事長 渡辺博史 コラム／

「ドル高」の意味 —投資環境の変化とマントラ

<<http://www.iima.or.jp/Docs/merumaga/2017/20170301watanabe.pdf>>

先日外信のインタビューで、今後の米ドルの価値について、やや通説とは異なる見解を述べたが、ここで少し丁寧に説明しておこう。

「ドルは高い方が国益にかなう」と…

＼2. 部長 佐久間浩司 コラム／

エコノミストは世界を救う

<<http://www.iima.or.jp/Docs/merumaga/2017/20170301sakuma.pdf>>

今の職に就いて6年になりますが、今月で退職となりました。日頃からこのIIMAメルマガの読者の皆様を初め、多くの方に研究所の活動を支えて頂きました。この場を借りて厚…

■ホームページ 「IIMAの目」

短編コラム「IIMAの目」を、ホームページ最上部にて毎週初更新掲載しています。是非ご覧ください。

<<http://www.iima.or.jp/research/column/index.html>>

1. 「金融規制緩和へ大きく舵を切ったトランプ大統領」 矢口満
2. 「サービス業の日米生産性比較から考える」 森川央
3. 「大事な国策は日本人の頭で考えよう」 佐久間浩司
4. 「NAFTA と米墨の所得格差」 森川央

■IIMA Global Market Volatility Index・購買力平価グラフの更新

<<http://www.iima.or.jp/research/ppp/index.html>>

《掲載内容》

○IIMA Global Market Volatility Index

（グローバルな金融・資本市場のリスク度を表す指数）

○購買力平価グラフ

(ドル円) (ユーロドル) (ユーロ円)

■今月の新着レポート

1. 「ナイジェリア・アンゴラのリスク比較 ～原油価格低迷による両国経済の影響～」 竹山淑乃

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_8_j.pdf

サブサハラ・アフリカ諸国の中で大きな経済規模を有するナイジェリアとアンゴラは、原油価格の低迷により経済状態が悪化している。両国の経済状況を比較しつつ、原油価格低迷が続いた場合の耐久度などのリスクを分析する。

2. 「ユーロ圏各国の経済不均衡 ～債務危機再燃のリスクはあるか?～」 山口綾子

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_7_j.pdf

ユーロ圏債務国は経済不均衡の是正に努めてきた。その達成状況は各国まちまちであるが、ユーロ・ソブリン危機前と比べると概ね改善がみられる。各国の対応状況および抱えるさまざまなリスクを解説する。

3. 「中国の2016年の供給側構造改革と今後の経済の見通し」 梅原直樹

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_6_j.pdf

2015年下半期に中国の金融は不安定な姿を見せたが、2016年には供給側構造改革が始まり、過剰債務問題の解消に向けた取組も始まった。成長と改革の二兎を追う中国経済の現状を描きつつ、将来を予想する上での視点を提供する。

4. 「ビットコインに対する中国人民銀行の規制動向について」 申文冠、志波和幸

http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2017/296_j.pdf

仮想通貨の雄であるビットコインの総取引高の90%は中国人民元建てである。中国では過去数年間その通貨取引バブルにより価格が急騰していたが、2017年初に当局が立ち入り検査を実施した。本稿では、2013年の同国でのビットコインに関する最初の規制から最新の規制の内容を紹介するとともに、今後のビットコインの動向について予測する。

5. 「Chinese Central Bank's Bitcoin Regulatory Situation」 Shen Wenguan, Kazuyuki Shiba

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_1_e.pdf

「ビットコインに対する中国人民銀行の規制動向について」の英語版

6. 「APEC地域における保険・年金分野の考察」 水野遼太

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_5_j.pdf

APEC地域の国は経済・金融面で多様性のある状況だが、「高齢化社会の到来」という共通課題が存在する。また特にアジアではインフラが不足

し、その背景に長期資金の不足がある。これらの課題解決の担い手として保険・年金分野の更なる発展が重要となってくる。

7. 「インド経済の現状と注意点 ～構造改革と原油安の効果から経済は7%成長～」中村明

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_4_j.pdf

インド経済は、2014年以降、個人消費や設備投資の堅調な推移を主因に好調を続けてきた。背景には、モディ政権の構造改革が一定の成果をあげたこと、および長年の課題であったインフレと経常赤字が改善に向かったことがある。原油価格の上昇はインフレ加速と経常赤字の拡大につながるため注意を要する。

8. 「レーガノミクス vs トランポノミクス」森川央

http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2017/295_j.pdf

トランプ大統領の経済政策の「お手本」とされるレーガノミクスの結果を振り返り、功罪をあきらかにする。そしてトランプ大統領が何を教訓とするかを考察し、今後の方向性を予測する。また、当時と違う困難な初期条件も指摘する。

9. 「Money Flow in the Emerging Countries after the Financial Crisis

: Its Characteristics and Challenges」Koji Sakuma

http://www.iima.or.jp/Docs/report/2017/no1_2017_e.pdf

「金融危機以降のエマージング諸国を中心とするマネーフローの特徴と課題」の英語版

■ 今月の IIMA

エコノミストは、ある意味、言葉を扱う職業です。情報を判り易くお伝えしたいとの思いから、造語・新語も良く使います。一方で、そうした「命名」が実態や定義が不明確なまま独り歩きし、かえって混乱することも。今、それを相手にほぼ全てのエコノミストが格闘？苦悶？しているという良い“トランポノミクス”ですが、そのトランプ政権では政策発動の要となる主要閣僚の承認手続きが難航。矢継早の大統領令を除けば、政権としての正式な情報発信は未だ僅かです。命名の妙に目を曇らせず、IIMAでは虚心坦懐に、情報収集・分析に当たりたいと考えます。

さて、いよいよ3月。年度末です。IIMAでは今年度の目玉の一つとして「中国経済の真の姿を知る」と冠したセミナーをシリーズ開催。講師を本国等から招聘し計3回実施致しました。シリーズ最後となる2月のセミナーも盛況となりました。来年度も時宜に合ったご関心の高いテーマで情報発信をして参ります。是非ご期待下さい。

【バックナンバー】

<http://www.iima.or.jp/mailmagazine.html>

【次号】

2017年4月3日配信予定

【メールマガジンの配信停止・配信先変更】

<https://m.entryform.jp/m/iima/>

【各種お問い合わせ】

admin@iima.or.jp

※閲覧には Adobe Reader が必要です。

Adobe Reader のダウンロードはこちらから

→<http://get.adobe.com/jp/reader/>

本メールは配信専用のアドレスからお送りしております。

返信をいただいても当方では受け取ることができません。

◇発行◇

公益財団法人 国際通貨研究所

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2 三菱東京UFJ銀行日本橋別館12階

[HP] <http://www.iima.or.jp>

Copyright (C) IIMA All Rights Reserved.